

1. 構想の概要

【構想の名称】

東京大学グローバルキャンパスモデルの構築

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

本学では、日本という場に位置する、世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしい以下6つの特徴を持ったグローバルキャンパスのモデルを構築することを目指す。

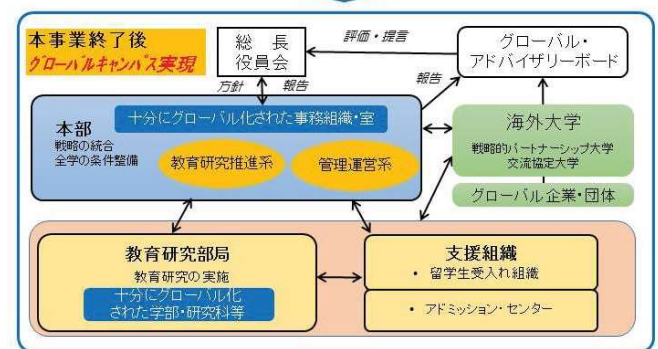
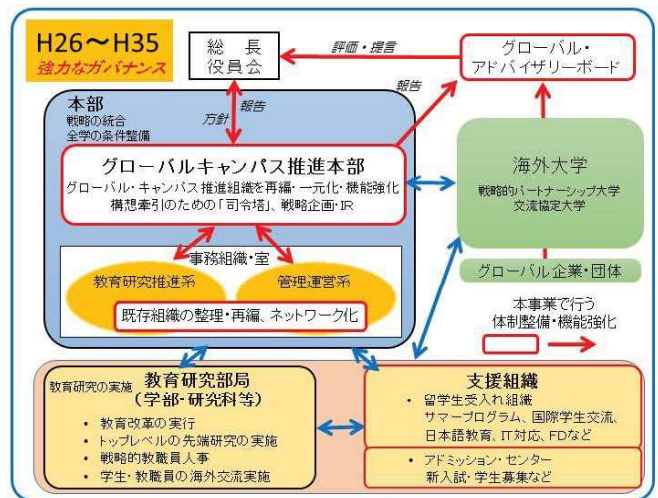
- (1) 世界最高・最先端の研究が、学術の各分野で展開されている、
- (2) グローバル化時代にふさわしい教育システムを備えている、
- (3) 英語で学位を取得できるコースや英語での体系的な授業カリキュラムが充実している、
- (4) 日本語による高度な研究と教育が展開されるとともに、英語以外の外国語による授業も体系的に行われている、
- (5) 構成員である教職員と学生が、文化、母語、ジェンダー、年齢などの点で多様であり、相互に理解しあいながら、分け隔てなく教育・研究・運営に携わることができる体制が整っている、
- (6) グローバルキャンパスを支える学内の体制が整備され、本部と部局の両方に高度な知識と能力を有する職員が配置されている。

【構想の概要】

本学は1877年の創設以降、日本を代表する大学として、社会の要請に応じて不断に自らを改革し、その高い研究能力によって、学術の発展と科学・技術の創成に寄与してきた。また、平成15年に制定された東京大学憲章に記されるように、世界に広く門戸を開いて世界の公共性に奉仕し、世界最高水準の教育研究を追求することで、広い視野を持つ市民的リーダーを世界へ送り出すことをその理念としている。本補助事業を通じて、世界最先端の研究と世界トップクラスの教育をより広範に展開し、社会と緊密で互恵的な関係を保ちながら、世界各地に知的リーダーを送り出す研究型総合大学としてのグローバルキャンパスモデルを実現することを目指す。このモデルを構築するため、(1) 学事暦の変更と総合的教育改革を通じた新教育システムの創生とその充実、(2) 海外の大学との戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開、(3) グローバルキャンパス構想の企画立案と実務遂行を進めるためのプラットフォーム確立といった諸課題に取り組む。



グローバルキャンパスの実現に向けた新体制のイメージ



【10年間の計画概要】

新教育システムの創生とその充実

1. 部局横断型教育プログラム「国際総合日本学教育プログラム(Global Japan Studies)」開設(平成26年度)
2. 4ターム制の新学事歴への移行と新カリキュラムの導入(平成27年度)
3. 推薦入試と国際バカロレアの活用(平成28年度)
4. 複数の部局で新たな英語による学位取得プログラムが設置される(平成31年度)
5. 科目構成や講義内容の国際比較等を進め、教育カリキュラムの国際的デファクトスタンダードの構築につなげる(平成35年度)

戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開

1. 戦略的パートナーシップ構築プロジェクトに関して連携先の選定と交渉を開始(平成26年度)
2. 戦略的パートナーシップ関係にある協定校との間で先端的共同研究・留学プログラム・ジョイント教育プログラムや短期プログラムを開始(平成27年度)
3. 戦略的パートナーシップ関係にある協定校と共催で東大フォーラム開催(平成31年度)
4. 複数の戦略的パートナー校から有識者を招き、事業の総括的なシンポジウムを開催(平成35年度)

構想の企画立案と実務遂行を推進するためのプラットフォーム確立

1. グローバルキャンパス推進室の設置(平成26年度)
2. 職員の高度化のための集中語学研修・海外研修派遣の展開を開始(平成26年度)
3. グローバルキャンパス推進本部の設置(平成28年度)
4. グローバルキャンパスモデルについて、国内外の大学と意見交換を行うシンポジウムを開催する(平成31年度)
5. 事業終了までに十分にグローバル化された組織を達成し、進捗について最終的な自己評価を実施するほか、グローバルキャンパス推進本部を次の10年のキャンパス計画を企画・実行する組織に改変する(平成35年度)

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

(1)学事暦の変更と総合的教育改革を通じた新教育システムの創生とその充実

本学は、学生の国際流動性を高めることを目的の一つとして、平成27年度から4ターム制の新しい学事暦への移行を開始し、これに対応して、国際化・高度化・実質化をキーワードとする新教育プログラムを行う。その取り組みの一例として、英語による学位取得プログラムの拡充(平成26年度42プログラム→平成27年度44プログラム)、推薦入試の導入、アクティブラーニングや卒業単位数の見直しの推進が挙げられる。なお、学事暦の変更に関連する具体的な取り組みの進展は新体制のもとで検討を図る。

(2)海外の大学との戦略的パートナーシップを活用した教育研究の国際展開

複数部局にまたがる教育研究の国際交流を基軸とした通常の大学間学術交流協定よりもさらに緊密で創造的な協力関係を結ぶ限られた数の海外大学を、戦略的パートナーと位置づける。これらの大学を本学の世界展開の重要拠点として、最先端の共同研究に基づく学生交流・職員交流、大規模な学生交流、教育プログラムの提供と優秀な学生の獲得等に取り組む。このため、戦略的パートナーとは、従来の交流体系(単数部局同士の交流のみ、または複数部局同士の交流でも各部局に連携関係の無かった)を改め、双方の複数部局が相互に連携した重層的な交流関係を図り、全学的に総合的・互恵的で特別な協力関係へと発展する取り組みを展開する。

(3)グローバルキャンパス構想の企画立案と実務遂行を進めるためのプラットフォーム確立

企画広報、教育推進、学生交流の3つの部門からなるグローバルキャンパス推進室を立ち上げる。さらに、3年目をめどに学内関連組織を整理・統合し、総長直轄による全学の国際展開を牽引する中核となる組織(グローバルキャンパス推進本部)を整備し、「グローバル仕様」の教職員を確保・配置する。

【海外の大学との連携の推進方策】

これまでの海外大学との部局レベルにおける最先端の共同研究等を基礎とした結びつきを、本学と海外大学とで広範な分野にわたる連携となるよう結びつきを拡大・強化することに努める。これは、本学と海外大学における複数部局によるバイラテラルな交流ではなく、双方の大学の複数部局が相互に連携したマルチラテラル、且つ、学部・大学院レベルの教育から共同研究にわたる重層的な交流関係を図り、全学的に総合的・互恵的で特別な協力関係を構築することを目指す。

そのために、本学の取り組みの中核となるプロジェクトとして、本学の世界展開における重要なパートナーとなる海外大学等と、従来に比してより緊密で創造的且つ柔軟で特別な協力関係(戦略的パートナーシップ)を全学的に構築することを目的として、主に複数部局により主導される多様な教育研究活動を「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」として学内公募により採択・支援する。これにより、極めて質の高い研究への接触機会および学生交流の拡大など大学院と学部のいずれのレベルにおいてもそのグローバル化に資する成果を導く施策を展開する。

戦略的パートナーシップ校について、最終的には十数校の海外大学を選択し、世界のトップレベル大学における国際交流の潮流でもある量から質への転換を踏まえ、教育研究活動における関係を継続的・発展的に深化させるに向けた取り組みを実施する。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 体系化されたカリキュラムの提供と外国語による授業の質向上

学部横断型教育プログラム国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを開設したことにより、交換留学生が体系的に日本について学ぶことが可能となり、日本留学における成果の質的向上に資する体制の整備が図られた。

2. 英語による学位取得学部プログラムの拡充

英語のみで学士号を取得できる教養学部英語コースPEAKに加え、26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラム(Global Science Course)を理学部に開設した。また、4ターム制による新しい学事歴を導入することにより、国際的な学生モビリティに配慮したコースの構築が容易になる制度設計が図られる。

3. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等のピアサポート活動、外国人留学生・研究者への諸手続、生活情報等のワンストップサービスの提供や留学生ハンドブックの発行に加え、外国人留学生・研究者およびその家族へのサポートのための多文化間カウンセラーの配置や緊急時のアシスタンスサービス体制の構築を図り、外国人に優しいキャンパス整備が展開された。

4. 多様性に向けた取組

次世代を担う研究者の女性比率増加に向け、女子の学部入学者の増加のため説明会やセミナー高校訪問など、これまで本学が実施していなかった新たな活動を活発にした。結果として将来的に女性教員の増加へと連鎖的につながっていくことが予想される。多様な構成員からなる平等で多様性を生かした教育・研究・運営を目指す本学において、女性職員数は特に順調に推移しており、現在の男女比率は53.8パーセント:46.2パーセントとなっている。



〈各種パンフレット:留学生支援、大学案内、海外留学・海外インターンシップ・国際ボランティア広報関係〉

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

グローバルキャンパス推進室を発足し、企画広報・教育推進・学生交流の3部門を設置した。この推進室の設置により従来部局主導で進められてきた本学のグローバル化を全学一元的に推進することが可能となった。各部門の具体的な活動内容として、企画広報部門では、戦略的パートナーシップ構築のための具体的交渉や情報収集、対外発信を強化した。教育推進部門では、全学的なサマープログラムや国際短期プログラムの開発により、全学的に学生の国際的流動性の向上が図られた。学生交流部門では、これまで課題とされてきた留学生の宿舍不足に対する取り組みを強化した。当面は、全新規渡日留学生の受け入れが可能な宿舍数の整備を目標として平成35年度までに3棟870室の混住型宿舍の整備を本学施設部と協力して進める。

2. クロス・アポイントメント制度等優秀な外国人研究員の受入れ促進

機関同士の協定で定めたエフォートに応じて給与を支給する「クロスアポイントメント」制度や「年俸制助教制度」を活用し、優秀な外国人研究者等の受け入れを促進した。

3. 職員の研修

海外大学訪問研修・戦略的パートナーシップ校への職員派遣・事務職員の海外大学院留学制度等、従来少なかった職員の能力向上に資する企画を多数実施した。特に海外訪問研修では、管理職・技術職員を含む幅広い層の職員の日をより海外へと向けさせることにより、全学的なグローバル化対応の重要性に対する理解の深化が得られた。

教育改革関連

1. 学事暦の変更

これまでの準備を踏まえ、平成27年度より学事暦を変更し4ターム制への移行を開始した。4ターム制はセメスター制に比較し、各ターム期間が短いため、学生は多様な科目の選択や履修パスの設計が可能となった。これに現在進行中の科目ナンバリング制度やGPA制度を有機的に組み合わせ、学びの実質化・高度化への大きな進展に取り組む。なお、学事暦に関連する具体的な取り組みの進展は新体制のもとで検討を図る。

2. 推薦入試の導入

本学では初の試みとなる推薦入試について、平成28年度からの導入を図る。これにより、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。

3. アクティブラーニング/卒業単位数の見直し

卒業単位数の見直しのための制度構築を進めている。解答が用意された課題に対応した受け身の学習から、問題の発見から解決までにわたる主体的・能動的な学習への転換を促進するため、アクティブラーニングや科目ナンバリングを推進するほか、他大学に比して圧倒的に多い卒業単位数(学部により146~167単位)の縮減を図り、主体的・能動的な学習に取り組む時間を確保できる4ターム制度の導入に絡めて、学生がスケジュールしやすいカリキュラムを構築した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 世界に開いた国際短期プログラムの数

本格的な留学の前段階とも位置づけられる国際短期プログラムとして、国際本部が主導する2プログラムを実施した。また、各部署でも体験プログラム、特定分野に特化した海外パートナー大学との短期プログラムを19プログラム実施した。

2. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

ハーバード大学、MITとの協力によるVisualizing Japanと題するジョイントコースシリーズの展開や通常授業のコンテンツを字幕等の手段を用いて発信するなどの取組により、平成26年度は25年度に比し、10%以上のアクセス数増加がみられた。

3. 国際共著論文数

トムソンロイターのIncites Global Comparisonによると、本学の研究者の国際的活動は極めて活発で、26年度の国際共著論文数は25年度に比べ8%の増加を果たした。

4. 共同研究等を目的とした外国人研究者の受入数

共同研究等を目的とした外国人研究者の受け入れを積極的に展開し、3,000人を超える研究者が本学で研究活動を行った。

5. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

フィールドワークをはじめとする研究等を目的として海外へ渡航した本学学生は、3,000人を超えている。新しい学事歴の導入をはじめとした、学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図る。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際会議の開催

世界経済フォーラムにおける世界学長会議(GULF)など学外での国際会議への参加のみならず、世界トップクラスの研究型大学10校からなる国際研究型大学連合(IARU)の第10回学長会議を本学で開催(平成27年3月)し、本学の国際的な評価やプレゼンスの向上につながる取組を継続的に展開した。



〈 IARU Presidents' Meeting 2015 〉

2. 世界ランキング

国際的な客観的評価として利用されるTHE社による世界大学ランキングおよびアジア大学ランキングにおいて、本学はそれぞれ総合23位および1位となっており、ともに前回と同じ高い順位を維持している。特にResearch(研究)の項目におけるスコアは85.1と高く、上位にランクされる11位から20位までの10校の平均スコア(84.68)を上回り、本学が高度なパフォーマンスを有していることを示している。本邦大学のランキング上昇のカギとなるCitation(引用)項目では、前回スコアから4.9上昇した。本学におけるSGUの中核的取組となる海外大学との戦略的パートナーシップ構築を継続することにより、本学をハブとする研究の促進やCitation(引用)項目のスコアアップを導く国際共著論文の増加へと波及し、結果として、本学の国際的評価が一層高められる。

【海外の大学との連携の実績】

世界トップレベル大学を含む計30校と従来に比してより緊密で創造的且つ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取組として戦略的パートナーシップ構築プロジェクトを平成26年度から開始し、イギリス・ケンブリッジ大学、中国・北京大学、豪州・オーストラリア国立大学とそれぞれ平成27年3月に戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結した。なお、同プロジェクトの一例は次のとおり。

➢ オーストラリア・オーストラリア国立大学(ANU)

これまで実績のある研究交流を基礎として、教育分野での交流を強化する。学部レベルでは、相互に約25名を派遣し合う合宿形式の国際研修(オムニバス講義やセミナー等)の実施をはじめ、多種多様なサマープログラムの開発を通じて学生交流の積極的な展開を図る。大学院レベルにおいては、交換留学、ダブルディグリーの構築などによる交流を相互に促進する。

➢ 韓国・ソウル国立大学(SNU)

部局による既存の学術交流協定やその新規締結を踏まえて、共同コンファレンスやシンポジウム、ワークショップをSNUで開催することにより相互の交流を活発にし、戦略的パートナーシップ構築を一層促進した。平成27年度はSNUが持つ有用な情報やノウハウを活かした合同イベントを本学で実施することを通じて高度な教育プログラム策定の検討に役立てる。



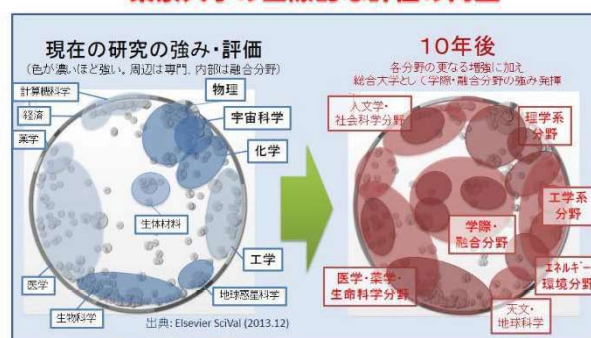
〈 ソウル国立大学でのワークショップ 〉

東京大学の国際的な評価の向上

■ 自由記述欄

日本という場に位置する、世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしいグローバルキャンパスのモデル構築を目指して

現行の世界大学ランキングでトップ10を占める英米の大学をモデルとして、単にそれを追随するのではなく、グローバル化時代の日本ならではの研究型総合大学の新しい世界展開モデルを創り出すことを目指す。多様性が重要な価値となっている現代においては、結果として、日本語という非英語をベースに高い教育研究水準を達成してきた本学をこれまで以上に広く世界に認知させ、高い評価につながるといえる。また、国際化等に関する各種の指標は踏まえつつも、世界トップレベル大学の潮流のひとつでもある学びの実質化・高度化につながる施策をより積極的に展開する。



〈 イメージ: 国際的な評価の変化 〉

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 多様性に向けた新たな取組

五神真第30代総長が就任し、「多様性の尊重」の重要性を表明した。「多様性を活力とする協働」により「自己を相対化する視野」を獲得し地球規模の課題解決に取り組むという東京大学の使命に言及している。学生の多様性拡大のため平成28年度推薦入試を実施、国際バカロレアも選考材料として採用した。多様な構成員による教育・研究運営を目指して、女性研究者のネットワーク構築、女子中高生の進路支援イベントや高校訪問などの活動を活発にしている。日本語を母語としない学生・教職員向けに、学務システムや人事関係マニュアル等を英文化し、均質な情報提供を行っている。

2. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。学内の部局やセンターなどで個別に実施されている日本語教育を全体としてネットワーク化するためのワーキング・グループを設置するとともに、研究科や専攻および本部での多様なニーズに合わせた日本語学習教材を開発している。

3. 英語による学位取得学部プログラムの拡充と外国語による授業科目数の増加

英語のみで学士号を取得できるコースである教養学部のPEAK(Programs in English at Komaba)に加え、平成26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラム(Global Science Course)を理学部に開設し、外国語による授業科目数の増加に向け全学的な取り組みを行い、多様な学生の受け入れを推進している。



〈日本語教育センターの受講学生〉

4. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等のピアサポート活動、外国人留学生・研究者への諸手続、生活情報等のワンストップサービスの提供やウェブサイトによる情報発信の充実を図っている。留学生ハンドブックの発行に加え、留学生宿舍の選考基準を改定し、結果通知期間を短期化、外国人留学生・研究者およびその家族へのサポートのための多文化間カウンセラーの配置や緊急時のアシスタンスサービス体制を構築し、学生生活の利便性を高めている。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

企画広報・教育推進・学生交流の3部門で構成されるグローバルキャンパス推進室を設置し、従来、部局主導で進められてきた本学のグローバル化を全学一元的に推進、協議している。企画広報部門では、戦略的パートナーシップ構築のために26の海外大学とのプロジェクト65件を公募の上、支援した。教育推進部門では、全学的なサマープログラムや国際短期プログラムを拡充するとともに、これらプログラムへの申請システムを構築した。日本語教育に関して学内外のネットワーク構築および日本語学習教材の開発に着手している。学生交流部門では、これまで課題とされてきた留学生の宿舍不足に対して混住型宿舍の整備を進めるとともにチューターのIT支援ツール導入によるピアサポート体制の強化を図った。

2. クロス・アポイントメント制度等優秀な外国人研究員の受入れ促進

機関同士の協定で定めたエフォートに応じて給与を支給する「クロスアポイントメント」制度や「年俸制助教制度」等、柔軟な雇用体系を整備し、優秀な外国人研究者等の受け入れを促進した。

3. 職員の研修/UGA(University Globalization Administrator)の育成検討

既存の長期・短期研修に加え、語学力の基準を設けない研修を含めた3種類の海外大学訪問研修を実施し、管理職・技術職員を含む幅広い層の職員のグローバル化への知見を高めた。語学力が向上した者や本学業務に対する提言をした者もあり、本事業により構築を目指す中核的プラットフォーム形成につながった。また、グローバルキャンパス推進室の下にUGA専門部会を設置し、UGAの定義の整理や制度設計に係る検討を行い、報告書をまとめた。部会での検討と並行して、UGAの学内での認知向上、意見交換、UGA候補人材の能力開発の場として、意見交換会やシドニー大学やプリンストン大学への訪問を実施した。



〈平成27年度海外大学訪問研修〉

教育改革関連

1. 学事暦の変更

平成27年度より学事暦を変更し4ターム制への移行を開始した。4ターム制はセメスター制に比較し、各ターム期間が短いため、学生は多様な科目の選択や履修パスの設計が可能となった。これに現在進行中の科目ナンバリング制度やGPA制度を有機的に組み合わせ、学びの実質化・高度化への大きな進展に取り組む。

2. 推薦入試の導入

平成28年度入学者選抜より本学では初の試みとなる推薦入試を実施している。判定の材料として国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。

3. 能動的な学習に向けた取組

平成27年度より、「『教え授ける』(ティーチング)から『自ら学ばせる』(ラーニング)への転換」を目指し、全学の教員の協力を得て、全1年生向けの少人数制必修授業「初年次ゼミナール」を開始した。よりきめ細かな指導によるチュートリアル方式の授業を通して、研究倫理を含めた基礎的な学術スキルを身につけさせるとともに、論文読解・執筆・プレゼンテーション能力を高める主体的・能動的な学習への転換を行っている。また、科目ナンバリングや、他大学に比して圧倒的に多い卒業単位数(学部により146~167単位)の縮減を進め、更なる単位の実質化を図った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

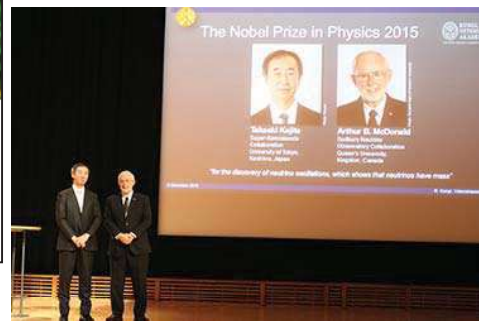
前年度に比較して1,092名増え、前年比132%増となった。フィールドワークをはじめとする研究等を目的として4,000人を超える本学学生が海外へ渡航している。新しい学事歴の導入をはじめとした学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図った。

2. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

これまでに毎年本学の全新生生に向けて「東大 iTunesU」「UTokyo TV」「UTokyo OCW」の告知活動を積極的に展開してきたことによる認知度の高まりや、MOOCs（大規模公開オンライン講座）で開講したコースをいつでも受講できる常時開講コースへの順次移行等の取組の結果、「ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数」の大きな伸び（前年度比261%増）につながった。



〈 UTokyo TV トップページ 〉



〈 梶田特別栄誉教授のノーベル・レクチャー 〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際会議への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU (International Alliance of Research Universities: 国際研究型大学連合) の学長会議をはじめ、アジア各国と関係性を強化する日中韓大学間交流・連携推進会議、APRU (Association of Pacific Rim Universities: 環太平洋大学協会) 学長会議、日中学長会議、AEARU (Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会) 総会に参加し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上につながった。

2. 既存の強みの強化と学際・融合分野の発展

ニュートリノ振動発見の功績が称えられ本学宇宙線研究所所長の梶田隆章特別栄誉教授がノーベル物理学賞を受賞し、本学が卓越した競争力を持つ分野で国際的に高く評価された。さらに、本事業の中核的取り組みである「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」によって、世界のトップレベルの大学との学術交流を促進する中で、フロンティア領域での交流も開始され、総合大学としての強みとなる学際・融合分野での連携を進めることにより、本学の国際的評価の一層の向上につながった。

3. 海外からの表敬訪問

本学は毎年多くの表敬訪問を受けており、平成27年度は本部が対応したものだけで約70件あり、シリントン・タイ王女殿下（平成27年4月）やカール16世グスタフ・スウェーデン国王陛下及び科学技術代表団一行（平成28年2月）の来訪は国内外のメディアに取り上げられ、本学の研究・教育力の高さをアピールする機会になった。

【海外の大学との連携の実績】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、主に複数部局により主導される「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、26大学、65プロジェクトを支援しており、平成27年度にはこれらの大学に約400人の本学学生を派遣し、約300人の学生を本学に受け入れた。平成26年度までに4大学と戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結しており、平成28年1月にスイス連邦工科大学チューリッヒ校と新たに締結した。同プロジェクトと連動して、本学もしくは相手大学において全学的なシンポジウムをケンブリッジ大学（平成27年11月）、国立台湾大学（平成27年12月）、ミュンヘン工科大学（平成28年1月）、清華大学（平成28年3月）、プリンストン大学（平成28年3月）と実施し、学生・教職員の教育研究活動を促進するための全学的な協力関係が一層深まった。

また、グッドプラクティスの共有のため、「第2回戦略的パートナーシップシンポジウム」を英語で開催し、パートナー校との研究・教育面での多様な活動状況と今後の計画についての担当教員による発表及び本プロジェクトを通じて交流プログラムに参加した学生による体験報告がなされ、本学だけでなく、プリンストン大学やボン大学の教職員・学生合わせて100名以上が出席した。

なお、同プロジェクトの一例は次のとおり。

➤ オーストラリア国立大学 (ANU)

学部レベルでは、相互に10～20名程度派遣し合う分野横断による合同教育プログラム（国際研修：2単位を付与）を実施し、富士山をテーマに学際的に日本社会を考察する（日本で実施）、考古学から先住民史と文化を学ぶ（オーストラリアで実施）など、異文化交流のみならず学術的な交流を行い、本学学生の語学力が短期間で飛躍的に向上した。平成28年度はさらに交流人数を増加させる予定である。大学院レベルでは、平成29年度のダブル・ディグリー・プログラムの導入に向けて調整と協議を継続している。



〈 国際研修でのANUと本学学生によるディスカッション 〉

➤ マサチューセッツ工科大学 (MIT)

同大学の機械工学学科とのアジア圏初となる学部生の単位互換を伴う交換留学に係るMOUを締結した他、MOOCs（大規模公開オンライン講座）やスカイプを使った講義を実施している。さらに合同シンポジウムや民間企業を交えたワークショップを開催し、研究交流を深めただけでなく、学部から博士課程を含めた学生や教職員の流動性向上に大いに貢献した。なお、MITは同様のMOUを、本学がすでに戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結しているケンブリッジ大学やETHZとも締結しており、今後、これらの大学との合同教育等についても視野に入れ、さらに連携を深めていく予定である。

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【東京大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. トップ・グローバル・スカラーの招へい

平成26年度より世界的に著名な研究者招聘し、本学の研究者・学生等を対象とした講演を行っており、平成28年度もノーベル賞やフィールズ賞受賞者による講演を実施した。

2. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。学内の部局やセンターなどで個別に実施されている日本語教育を全体としてネットワーク化するための「日本語教育連携企画室(仮称)」を組織することとした。また、研究科や専攻および本部での多様なニーズに合わせた日本語学習教材を開発している。

3. 英語による学位取得プログラムの拡充

学部においては、従来の英語による学位取得プログラムである教養学部のPEAK(Programs in English at Komaba)に加え、平成26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラムGSC(Global Science Course)を理学部に開設した。さらに平成28年度には大学院において、国際卓越大学院コースGSGC(Global Science Graduate Course)を開設し、国内外の優秀な学生に対し修士課程・博士課程一貫で教育・研究を進め世界的な知のプロフェッショナルを育成する。

4. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等のピアサポート活動、外国人留学生・研究者への諸手続、生活情報等のワンストップサービスの提供や在留資格に関するウェブサイトによる情報発信、留学生ハンドブックの発行などを実施した。また、外国人留学生・研究者およびその家族へのサポート向上のため、海外の有力大学等を訪問し、留学生支援体制に関する調査を行った。緊急時のアシスタンスサービス体制を継続し、学生生活の利便性を高めている。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

企画広報・教育推進・学生交流の3部門で構成されるグローバルキャンパス推進室を設置し、従来、部局ごとで個別に進められてきた本学の国際的な展開を全学で協議しながら推進している。企画広報部門では、海外の戦略的パートナーシップ大学との教育研究交流の支援やプロジェクト全体の見直しを行った。教育推進部門では、全学交換留学プログラムの申請・選考に係るシステムを全学学務システムのリニューアルに合わせ、連携しながら構築することに着手した。学生交流部門では、これまで課題とされてきた留学生の宿舎不足に対し混住型宿舎の整備を進めるとともにチューターのIT支援ツール導入によるピアサポート体制の強化を図った。

2. 職員の研修

ほとんど海外経験のない係長級以上の職員を積極的に海外へ派遣するため、平成26年度より派遣に際しての語学力の基準を緩和した海外大学訪問研修を実施している。平成28年度は本学の戦略的パートナーシップ校である北京大学・清華大学を訪問し、ほとんど海外経験のない職員が海外大学の実情を知る貴重な機会となった。参加者の間で海外に対する意識の変化が見られた他、本学業務に対する提言をした者もあり、本事業を支える中核的プラットフォームの整備が進みつつある。また、平成28年度より中国語研修を開始し、職員の中国語の能力を涵養し、当該言語による対応能力を向上させ、本学の国際業務を担う職員の育成を進めている。



〈平成28年度海外大学訪問研修〉

3. プレジデント・カウンシルの開催及びUTokyo Global Advisory Board の設置

平成28年11月にプレジデント・カウンシルを開催した。世界各国から15名の有識者を招き、東京大学のビジョン及び具体的な取り組みに対して助言と提案を受けた。UTokyo Global Advisory Boardの設置に向けた活動として、プレジデント・カウンシルメンバーならびに、新たに部局から推薦のあった候補者に委員就任の依頼をした。また、東京大学基本組織規則に基づく総長室に置く委員会として設置するために内規の制定を行った。



〈平成28年度 プレジデント・カウンシル〉

教育改革関連

1. 学部教育の総合的改革

平成27年度から始まった4ターム制による学事暦は順調に推移しており、キャップ制や成績評価の厳格化など学びの質を向上させる取組みに加えて、早期卒業制度など優秀な学生の主体性を高める仕組み作りにも取り組んでいる。さらに、平成29年度からは学部において科目ナンバリング制度の導入が決定しており、一層の学びの実質化・高度化の進展を目指す。

2. 推薦入試の導入

平成28年度入学者選抜より、本学では初の試みとなる推薦入試を実施している。判定の材料として国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。平成28年度は77名が本制度により入学した。

3. グローバルリーダー育成プログラムⅡ(GEfiL)の開始

グローバルリーダーを全学で養成する学部3年次対象のプログラムGEfiL(Global Education for Innovation and Leadership)を開始した。選抜された約100名の学生を対象として、分野横断型の特別教育プログラムを提供し、サマープログラム等の国際的な学習体験を積極的に組み入れ、海外トップクラスの大学の研究者・学生、企業や国際的な専門家との出会いや交流を通じて、参加学生が主体的にグローバルリーダーとしての実践力を身に付けることを目指している。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【東京大学】

1. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

学生の多様性拡大のため平成28年9月にはMOOCを活用して日本留学に関心の高い海外の学習者のための無料オンラインコース「Studying at Japanese Universities」を開発し、平成29年3月末までに北南米、アジアを中心とする約6000人がコースを受講した。が



〈MOOC「Studying at Japanese Universities」〉

2. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

フィールドワークをはじめとする研究等を目的として4,000人を超える本学学生が海外へ渡航している。新しい学事暦の導入をはじめとした学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図った。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際学長会議等への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU(International Alliance of Research Universities: 国際研究型大学連合)の学長会議をはじめ、AEARU(Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会)総会、日独共同学長シンポジウム/日仏高等教育改革シンポジウム等に参加し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。また、平成28年度より、アジア各国・地域における高等教育機関を代表する15大学によって構成されるAUA(Asian University Alliance: アジア大学連盟)にも参画し、アジアの大学との連携強化、学生交流などの共同プログラムを推進している。



〈IARU学長会議2016 オックスフォード大学〉

2. 既存の強みの強化と学際・融合分野の発展

農学生命科学研究科の難波成任教授および生産技術研究所の荒川泰彦教授が日本学士院賞を受賞した。さらに、米国医学アカデミーの国際会員に生産技術研究所の谷口維紹特任教授、米国工学アカデミーの外国人会員に本学名誉教授である政策ビジョン研究センターの片岡一則特任教授がそれぞれ選出されるなどこれまでの活動に対し国内外から高い評価を得た。また、本事業の中核的取組である「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」の枠組みを活用し、ストックホルム大学群との間で、工学・農学・医学・社会科学など様々な領域が分野横断的に連携して進める「Healthy Aging」をテーマとした交流が計画され、スタートした。

【海外の大学との連携の実績】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、主に複数部局により主導される「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、26大学、65プロジェクトを支援した。平成28年度にはこれらの大学に本学の約400人の学生と約400人の研究者を派遣し、パートナー校より約300人の学生と約200人の研究者を受け入れた。平成27年度までに、5大学と戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結し、平成28年7月にソウル国立大学と新たに締結した。同プロジェクトと連動して、本学もしくは相手大学において、全学的なシンポジウムをシカゴ大学(平成28年10月)、チリ大学・カトリカ大学(平成28年10月)、国立台湾大学(平成28年11月)、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(平成29年1月)、ケンブリッジ大学(平成29年1月)、スウェーデン王立工科大学(平成29年3月)と実施し、学生・教職員の教育研究活動を促進するための全学的な協力関係が一層深まった。また、グッドプラクティスの共有を図るため、「第3回戦略的パートナーシップシンポジウム」を英語で開催し、パートナー校との研究・教育面での多様な活動状況と今後の計画についての担当教員による発表および本プロジェクトを通じて交流プログラムに参加した学生による体験報告がなされ、本学だけでなく、パートナー校の教職員・学生合わせて80名以上が出席した。なお、同プロジェクトの一例は次のとおり。



〈プリンストンと本学学生によるディスカッション〉

➤ プリンストン大学

本事業以前より毎年両校を代表する世界的研究者が代表となっている共同研究教育プロジェクトを助成しており、研究面だけでなく、学生交流を通して教育的にも大きな成果を挙げている。これに加え、平成28年度には本事業によりプリンストン大学の学部生5名を受け入れて本学の学生とともに文理融合的なテーマで国際教育プログラムを実施し、日本に居ながら国際交流を体験するだけでなく、リサーチプログラムを設計する力、背景を異にする参加者と協力する力等を醸成した。

■ 独自の取組

1. 非英語圏に位置する世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしい施策の展開

日本ならではの研究型総合大学の新しい世界展開モデルを創り出すことを目指し、世界トップの欧米大学と同等の高い教育研究水準を達成しながら、日本語や日本に関する教育、文理融合的な教育研究といった国際化等に関する各種の指標に含まれないような付加的な施策も積極的に展開している。

2. 東京大学フォトコンテストの実施

本学の取組を可視化するため、東京大学フォトコンテストを実施し、本事業のキーワードである「卓越性」「流動性」「多様性」を軸にした写真を募集し、174の応募作品の中から総長賞、理事賞を含めた合計30の入賞作品を表彰した。本イベントを通じて学内外で本学の取組を周知するだけでなく、応募作品を広報冊子やウェブサイト等で活用した。



〈平成28年6月授与式〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連



〈 Prof. Brian Schmidt オーストラリア
国立大学長(ノーベル賞受賞者)の講演〉

1. トップ・グローバル・スカラーの招へい

平成26年度より世界的に著名な研究者を招へいし、本学の研究者・学生等を対象とした講演や交流事業を進めており、平成29年度もノーベル賞やフィールズ賞受賞者による講演会等を実施した。

2. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。学内の部局やセンターなどで個別に実施されてきた留学生のための日本語教育をネットワーク化するための「日本語教育連携企画」機能を、新本部組織「グローバルキャンパス推進本部」の「国際化教育支援室」の業務の一つとして位置づけるよう検討を進めた。また、全学交換留学や研究科・専攻での多様なニーズに合わせた日本語学習教材を開発している。

3. 英語による学位取得プログラムの拡充

学部においては、従来の英語による学位取得プログラムである教養学部のPEAK(Programs in English at Komaba)に加え、平成26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラムGSC(Global Science Course)を理学部に開設した。さらに平成28年度には、国際卓越大学院コースGSGC(Global Science Graduate Course)を開設し、国内外の優秀な学生に対し世界的な知のプロフェッショナル育成を目指した修士課程・博士一貫で教育研究体制を構築した。

4. グローバルキャンパス推進室における生活支援の取組

チューター等によるピアサポート、外国人留学生・研究者への生活支援や情報提供、在留資格に関するウェブサイトによる情報発信、留学生ハンドブックの発行などを実施した。豊島国際学生宿舎B棟の竣工により、留学生向け宿舎戸数が11.3%増加した。また、予防的メンタルヘルス対策として様々なワークショップを実施した。さらに、緊急時のアシスタンスサービス体制を継続し、学生生活の利便性を高めている。

5. 国際総合力認定制度の開始

大学生活を通じて、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力(国際総合力)を身につけることを目的とし、平成30年度から学部新生を対象として、国際総合力認定制度「Go Global Gateway」を開始すべく準備した。国際総合力は、「Ⅰコミュニケーションの力をつける」、「Ⅱ自信を持って挑戦する」、「Ⅲ自らを開き、多様性を受け入れる」、「Ⅳ他者と協働し、リーダーシップをとる」、そして、これらを、身につけることで、育まれる「Ⅴ自己を相対化し、国際感覚をもつ」の5つの要素から構成される。学生は入学後の早い時期から世界を意識し、国際総合力を身につけるための学びや体験を自らが考え、学内外で様々な国際交流に関する活動に参画し、条件を満たした場合に基礎的な力を身につけたものとして、認定証が授与されるものである。当制度を利用し、学生が国際感覚を鍛え、広い視野をもって様々なフィールドで活躍できることを期待している。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進室

企画戦略部門・教育学生部門の2部門で構成し、部局レベルの活性化を促しつつ、全学的国際展開を理念と実務の双方から推進している。また平成30年度からは全学的なグローバル化の進展を踏まえて、グローバルキャンパス推進本部として組織替えを行うことを決定し、そのため準備を行った。

2. The First UTokyo Global Advisory Board Meeting の開催

平成29年11月 The First UTokyo Global Advisory Board Meeting を開催した。世界各国から著名な23名のボードメンバーを招き、東京大学のビジョン及び具体的な取り組みに対して議論を行い、助言と提案を受けた。



〈 The First UTokyo Global Advisory Board Meeting〉

教育改革関連

1. 学部教育の総合的改革

平成27年度から始まった4ターム制による学事暦は順調に進展しており、キャップ制や成績評価の厳格化など学びの質を向上させる取組みに加えて、早期卒業制度など優秀な学生の主体性を高める仕組み作りにも取り組んでいる。さらに、平成29年度から学部、30年度からは大学院の全科目を対象に、学生の適切な授業選択を助ける科目ナンバリング制度を導入した。

2. 推薦入試の導入

平成28年度学部入学者選抜より、本学では初の試みとなる推薦入試を実施した。判定材料には国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。平成29年度は71名が本制度により入学した。

3. グローバルリーダー育成プログラムⅡ(GEFL)の実施

語学力や意欲により選抜した約100名の学部学生を対象として、学部後期課程(3年次以降)を中心に分野横断型教育プログラムGEFL(Global Education for Innovation and Leadership)を提供している。英語で実施される「GEFL実践研究」「グローバルリーダー講義」(教育運営委員会が開設する全学部共通授業科目)や海外プログラムへの参加等を通じて、専門の学術的能力を基礎としつつ、外国語コミュニケーション能力、分野を越えて協働する力、地球社会が直面する困難に革新的な解決を提案できる発想力を育成することを目指す。平成29年度は、全ての教育プログラムを履修した38名の第1期履修生が修了した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. ウェブ公開授業等へのオープンアクセス数

学生の多様性拡大のため平成28年9月にはMOOCを活用して日本留学に関心の高い海外の学習者のための無料オンラインコース「Studying at Japanese Universities」を開発・公開し、平成29年3月末までに北南米、アジアを中心とする約6000人がコースを受講した。



〈 MOOC「Studying at Japanese Universities」 〉

2. 研究目的等で海外に渡航した本学学生の数

新しい学事暦の導入をはじめとした学生の流動性に資する施策を継続的に展開し、海外へ渡航する学生の利便性を図った。平成29年度では、フィールドワークをはじめとする研究等を目的として4,000人を超える本学学生が海外へ渡航している。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際学長会議等への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU (International Alliance of Research Universities: 国際研究型大学連合)の学長会議をはじめ、AEARU (Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会)総会、日中学長会議/日墨学長会議等に参画し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。また、平成29年度には、アジア各国・地域における高等教育機関を代表する15大学によって構成されるAUA (Asian University Alliance: アジア大学連盟)が発足し、アジアの大学との連携強化、学生交流などの共同プログラムを推進している。



〈 IARU学長会議2017 オーストラリア国立大学 〉

2. 学際・融合分野の発展

【海外の大学との戦略的なパートナーシップの実績例】

本事業の中核的取組である「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」の枠組みを活用し、ストックホルム大学群(ストックホルム大学、カロリンスカ研究所、スウェーデン王立工科大学)との間で、工学・農学・医学・社会科学など様々な領域が分野横断的に連携して進める「Healthy Aging」をテーマとした交流が計画され、平成29年9月に合同ワークショップをストックホルムにおいて開催した。さらに持続可能な開発目標(SDGs)を基盤とする分野横断的共同研究の推進、非英語圏におけるグローバル化教育法開発やファカルティ・ディベロップメントの合同実施、合同学生短期プログラムの共同主催等の多様な研究教育活動が、多くの部局等に所属する教員・職員間の学際性と分野融合を円滑な連携に基づいて展開されつつある。

プリンストン大学との戦略的パートナーシップは、本事業以前より毎年両校を代表する世界的研究者が代表となっている共同研究教育プロジェクトを、両大学からの寄付金等を基盤として助成してきており、優れた研究の面だけでなく、学生交流を通して教育的にも大きな成果を挙げている。これに加え、平成28年度には本事業によりプリンストン大学の学部生5名を受け入れて本学の学生とともに文理融合的なテーマで国際教育プログラムを実施し、日本に居ながら国際交流を体験するだけでなく、リサーチプログラムを設計する力、背景を異にする参加者と協力する力等を醸成することができた。



〈 プリンストンと本学学生によるディスカッション 〉

【戦略的なパートナーシッププロジェクトの全体像】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、複数部局により主導され領域横断で学際的な「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、19大学、62プロジェクトを支援した。平成29年度にはこれらの大学に本学の約400人の学生と約300人の研究者を派遣し、パートナー校より約300人の学生と約200人の研究者を受け入れた。同プロジェクトに基づいて、本学もしくはパートナー大学において、全学的なシンポジウムを清華大学(平成29年4月)、ベトナム国家大学ハノイ校・ヤンゴン工科大学(平成29年5月)、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(平成30年1月)、ソウル国立大学(平成30年3月)、シカゴ大学(平成30年3月)で実施するなど、学生・教職員の教育研究活動を効果的に促進するための密接な協力関係を一層深めることができた。なお平成29年度までに、7大学との戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結し、平成29年9月にはストックホルム大学群と新たな協定を締結した。

また、「第4回戦略的パートナーシップシンポジウム」を100名以上の参加者を得た。本シンポジウムは英語で開催し、本プロジェクトの一環として実施されている留学プログラム参加者の体験報告発表を行うとともに、北京大学及びストックホルム大学からパネリストを招いて、非英語圏に位置する大学における研究と教育における『英語』の役割についてパネルディスカッションを行った。非英語圏におけるトップ大学としてのお互いの経験だけでなく、共通課題やグッドプラクティスを共有することで、卓越した国際的な教育交流活動の強化に資することとなった。

■ 独自の取組

1. 非英語圏に位置する世界トップクラスの研究型総合大学にふさわしい施策の展開

日本ならではの研究型総合大学の新しい世界展開モデルを創り出すことを目指し、世界トップの欧米大学と同等の高い研究教育水準を達成しながら、日本語や日本に関する教育、分野融合的な研究教育といった国際化等に関する各種の指標に含まれないような付加的な施策も積極的に展開している。

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【東京大学】

■共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 国際総合力認定制度の開始

大学生活を通じて、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力(国際総合力)を身につけることを目的とし、平成30年度から学部新生を対象として、国際総合力認定制度「Go Global Gateway」を開始した。

国際総合力は、「Ⅰコミュニケーションの力をつける」、「Ⅱ自信を持って挑戦する」、「Ⅲ自らを開き、多様性を受け入れる」、「Ⅳ他者と協働し、リーダーシップをとる」、そして、これらを、身につけることで、育まれる「Ⅴ自己を相対化し、国際感覚をもつ」の5つの要素から構成される。学生は入学後の早い時期から世界を意識し、国際総合力を身につけるための学びや体験を自らが考え、学内外で様々な国際交流に関する活動に参画し、条件を満たした場合に基礎的な力を身につけたものとして、認定証が授与されるものである。当制度を利用し、学生が国際感覚を鍛え、広い視野をもって様々なフィールドで活躍できることを期待している。

平成30年度の当制度への登録学生数は、416名であった。登録学生を参加対象者とした各種国際交流イベントや、短期留学プログラム(オーストラリア国立大学、ベルリン自由大学、ハワイ大学マノア校)等を企画・実施した。また、学内で実施している国際交流に関するプログラムやイベント等の情報を専用ウェブページにより、学生向けに周知した。

2. トップ・グローバル・スカラーの招へい

平成26年度より世界的に著名な研究者を招へいし、本学の研究者・学生等を対象とした講演や交流事業を進めており、ノーベル賞やフィールズ賞受賞者による講演会等を実施している。

3. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。グローバルキャンパス推進本部の「国際化教育支援室」内に、全学の日本語教育をネットワーク化するための日本語教育連携企画を行う体制を整備し、短期プログラムにおける日本語教育の開講の調整業務や、日本語ポータルサイトの開設を行った。また、日本語教育センターでは日本語プログラム提供の他、全学交換留学や研究科等の多様なニーズに合わせた日本語学習教材の開発などを行っている。

4. 英語による学位取得プログラムの拡充

学部においては、従来の英語による学位取得プログラムである教養学部のPEAK(Programs in English at Komaba)に加え、平成26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラムGSC(Global Science Course)を理学部に開設した。さらに平成28年度には、国際卓越大学院コースGSGC(Global Science Graduate Course)を開設し、国内外の優秀な学生に対し修士課程・博士課程一貫で世界的な知のプロフェッショナル育成を目指した教育研究体制を構築した。

5. グローバルキャンパス推進本部における生活支援の取組

学生の国際交流の拠点として、本郷キャンパスに国際交流施設「Go Globalセンター」を整備した。チューター等によるピアサポート、外国人留学生・研究者への生活支援や情報提供、在留資格に関するウェブサイトによる情報発信、留学生ハンドブックの発行などを実施した。また、予防的メンタルヘルス対策として様々なワークショップを実施した。さらに、緊急時のアシスタンスサービス体制を継続し、学生生活の利便性を高めている。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進本部

平成30年4月に国際本部を改組し、グローバルキャンパス推進本部を設置した。平成29年度までに実施していた11以上の会議体をグローバルキャンパス推進本部運営会議及びその下に設置する6つワーキンググループに整理・統合した。これにより、教員の教育研究時間の確保、年間を通じた会議運営・委員委嘱事務等の業務の大幅削減を達成した。

2. The 2nd UTokyo Global Advisory Board Meeting の開催

平成30年11月The 2nd UTokyo Global Advisory Board Meetingを開催した。“The University as a Platform for Change”と題して東京大学総長よりプレゼンテーションが行われ、大学の役割等について11名の出席メンバーより多様な切り口で意見をいただいた。



国際総合力認定制度(Go Global Gateway) 海外短期派遣プログラム (オーストラリア国立大学)



Go Global センターの様子



The 2nd UTokyo Global Advisory Board Meeting

■教育改革関連

1. 学部教育の総合的改革

平成27年度から始まった4ターム制による学事暦は順調に進展しており、キャップ制や成績評価の厳格化など学びの質を向上させる取組みに加えて、早期卒業制度など優秀な学生の主体性を高める仕組み作りにも取り組んでいる。さらに、平成29年度から学部、30年度からは大学院の全科目を対象に、学生の適切な授業選択を助ける科目ナンバリング制度を導入した。

2. 推薦入試の導入

平成28年度学部入学者選抜より、本学では初の試みとなる推薦入試を実施した。判定材料には国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。平成30年度は69名が本制度により入学した。

3. グローバルリーダー育成プログラムⅡ (GEfL) の実施

語学力や意欲により選抜した約100名の学部学生を対象として、学部後期課程(3年次以降)を中心に分野横断型教育プログラムGLP-GEfL(Global Education for Innovation and Leadership)を提供している。英語で実施される「GEfL実践研究」「グローバルリーダー講義」(教育運営委員会が開設する全学部共通授業科目)や海外プログラムへの参加等を通じて、専門の学術的能力を基礎としつつ、外国語コミュニケーション能力、分野を越えて協働する力、地球社会が直面する困難に革新的な解決を提案できる発想力を育成することを目指す。平成30年度は、全ての教育プログラムを履修した58名が修了した。

■国際的評価の向上につながる取組

1. 国際学長会議等への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU(International Alliance of Research Universities:国際研究型大学連合)の学長会議をはじめ、AEARU(Association of East Asian Research Universities:東アジア研究型大学協会)総会、日中学長会議等に参画し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。また、平成29年度には、アジア各国・地域における高等教育機関を代表する15大学によって構成されるAUA(Asian University Alliance:アジア大学連盟)が発足し、アジアの大学との連携強化、学生交流などの共同プログラムを推進している。



IARU学長会議2018
スイス連邦工科大学チューリッヒ校

2. 学際・融合分野の発展

【海外の大学との戦略的なパートナーシップの実績例】

本事業の中核的取組である「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」の枠組みを活用し、ストックホルム大学群(ストックホルム大学、カロリンスカ研究所、スウェーデン王立工科大学)との間で、工学・農学・医学・社会科学など様々な領域が分野横断的に連携して進める「Healthy Aging」をテーマとした交流がなされているほか、「Multidisciplinary collaboration for sustainable development」と題した合同ワークショップを実施するなど、持続可能な開発目標(SDGs)を基盤とする分野横断的共同研究の推進、非英語圏におけるグローバル化教育法開発やファカルティ・ディベロップメントの合同実施、合同学生短期プログラムの共同主催等の多様な研究教育活動が、多くの部局等に所属する教員・職員間の学際性と分野融合を円滑な連携に基づいて展開されつつある。

プリンストン大学との戦略的パートナーシップは、本事業以前より毎年両校を代表する世界的研究者が代表となっている共同研究教育プロジェクトを、両大学からの寄付金等を基盤として助成してきており、優れた研究の面だけでなく、学生交流を通して教育的にも大きな成果を挙げている。これに加え、平成30年度には理事と本部事務職員がプリンストン大学を訪問し、テーマごとにセッションが持たれ、両大学職員同士での活発な情報交換や議論が行われた。この交流を通じて両大学の共通点と相違についての認識を深めるとともに、本学における教育・研究の環境を向上させるために今後いかに貢献するかという点において、多くの知見を得た。



プリンストン大学と本学の職員交流

【戦略的なパートナーシッププロジェクトの全体像】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、複数部局により主導され領域横断で学際的な「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、19大学、62プロジェクトを支援した。平成30年度にはこれらの大学に本学の約400人の学生と約260人の研究者を派遣し、パートナー校より約320人の学生と約350人の研究者を受け入れた。同プロジェクトに基づいて、本学もしくはパートナー大学において、全学的なシンポジウムを清華大学(平成30年7月)、チリ・カトリカ大学(平成30年9月)、ストックホルム大学群(平成30年10月)ベトナム国家大学ハノイ校・オーストラリア国立大学(平成30年11月)、国立台湾大学(平成30年12月)、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(平成31年1月)、北京大学・ソウル国立大学・シカゴ大学・ケンブリッジ大学(平成31年3月)で実施するなど、学生・教職員の教育研究活動を効果的に促進するための密接な協力関係を一層深めることができた。なお平成30年度までに、8大学との戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結し、平成30年7月には清華大学と新たな覚書を締結した。

また、「第5回戦略的パートナーシップシンポジウム」を開催し、本学教職員・学生、戦略的パートナーシップ大学関係者、SGU採択校関係者等、100名以上の参加者を得た。本シンポジウムは英語で開催し、「アジアの大学との協働強化を目指して」をテーマに、パネルディスカッション等で活発な議論が行われた。英語や留学先のアジア諸国の言葉の壁、留学に対する学生や教員のインセンティブ、各大学の強みやローカル・ノレッジ、パートナー校のカテゴリーや大学戦略等、様々な議論がなされ、今後のアジアの大学との協働強化のあり方を考える機会となるイベントとなった。

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 国際総合力認定制度の開始

大学生活を通じて、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力(国際総合力)を身につけることを目的とし、平成30年度から学部新入生を対象として、国際総合力認定制度「Go Global Gateway」を開始した。

国際総合力は、「Ⅰコミュニケーションの力をつける」、「Ⅱ自信を持って挑戦する」、「Ⅲ自らを開き、多様性を受け入れる」、「Ⅳ他者と協働し、リーダーシップをとる」、そして、これらを、身につけることで、育まれる「Ⅴ自己を相対化し、国際感覚をもつ」の5つの要素から構成される。学生は入学後の早い時期から世界を意識し、国際総合力を身につけるための学びや体験を自らが考え、学内外で様々な国際交流に関する活動に参画し、条件を満たした場合に基礎的な力を身につけたものとして、認定証が授与されるものである。当制度を利用し、学生が国際感覚を鍛え、広い視野をもって様々なフィールドで活躍できることを期待している。

平成30年度当初は416名であった当制度への登録学生数は、令和元年度末には2000名を越えるほどとなった。登録学生を参加対象者とした各種国際交流イベントや、短期留学プログラム(オーストラリア国立大学、ベルリン自由大学)等を企画・実施した。また、学内で実施している国際交流に関するプログラムやイベント等の情報を専用ウェブページにより、学生向けに周知した。

2. トップ・グローバル・スカラーの招へい

平成26年度より世界的に著名な研究者を招へいし、本学の研究者・学生等を対象とした講演や交流事業を進めており、ノーベル賞やフィールズ賞受賞者による講演会等を実施している。

3. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。グローバルキャンパス推進本部の「国際化教育支援室」内に、全学の日本語教育をネットワーク化するための日本語教育連携企画を行う体制を整備し、短期プログラムにおける日本語教育の開講の調整業務や、日本語ポータルサイトの運用を行っている。また、日本語教育センターでは、短期プログラムや研究科等の多様なニーズに合わせた、新たなコースの試行を開始し、4月からは本格的に新たなコース体系の実施に移す。この他に、多様なニーズに合わせた日本語学習教材や、オンライン教材の開発を行っている。履修申請者の登録管理システムについても新たに導入。3月に試行を開始し、履修申請者はWeb上でエントリー可能となるなど、利用者及び管理者の利便性が向上される体制を整備した。

4. 英語による学位取得プログラムの拡充

学部においては、従来の英語による学位取得プログラムである教養学部のPEAK(Programs in English at Komaba)に加え、平成26年度より3年次編入によるグローバル基礎科学教育プログラムGSC(Global Science Course)を理学部に開設した。さらに平成28年度には、国際卓越大学院コースGSGC(Global Science Graduate Course)を開設し、国内外の優秀な学生に対し修士課程・博士課程一貫で世界的な知のプロフェッショナル育成を目指した教育研究体制を構築した。

5. グローバルキャンパス推進本部における生活支援の取組

学生の国際交流の拠点として、本郷キャンパスに国際交流施設「Go Globalセンター」を整備した。チューター等によるピアサポート、外国人留学生・研究者への生活支援や情報提供、在留資格に関するウェブサイトによる情報発信、留学生ハンドブックの発行などを実施した。また、予防的メンタルヘルス対策として様々なワークショップを実施した。さらに、緊急時のアシスタンスサービス体制を継続し、学生生活の利便性を高めている。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進本部

平成30年4月に国際本部を改組し、グローバルキャンパス推進本部を設置した。平成29年度までに実施していた11以上の会議体をグローバルキャンパス推進本部運営会議及びその下に設置する6つワーキンググループに整理・統合した。

これにより、教員の教育研究時間の確保、年間を通じた会議運営・委員委嘱事務等の業務の大幅削減を達成した。

2. The 3rd UTokyo Global Advisory Board Meeting の開催

令和元年10月に、第3回UTokyo Global Advisory Board Meetingが開催された。“The Role of a Leading University in Contributing to the Future Society”をテーマとし、変化しつつあるグローバル時代の中の大学の役割等についてボードメンバーより多様な切り口で意見を得た。また、各理事・副学長等から担当分野に関する取組みを紹介し、ボードメンバーと活発な意見交換を行った。

国際総合力の5つの要素

世界の多様な人々と共に生き、共に働く力

Ⅰ コミュニケーションの力をつける
Communication & Language Skills

Ⅱ 自信をもって挑戦する
Confidence & Determination

Ⅴ 自己を相対化し、国際感覚をもつ
Global Perspective

Ⅲ 自らを開き、多様性を受け入れる
Open-mindedness & Flexibility

Ⅳ 他者と協働し、リーダーシップをとる
Collaboration & Leadership



国際総合力認定制度(Go Global Gateway) 海外短期派遣プログラム (オーストラリア国立大学)



Go Globalセンターの様子



会議当日の様子

■教育改革関連

1. 学部教育の総合的改革

平成27年度から始まった4ターム制による学事暦は順調に進展しており、キャップ制や成績評価の厳格化など学びの質を向上させる取組みに加えて、早期卒業制度など優秀な学生の主体性を高める仕組み作りにも取り組んでいる。さらに、平成29年度から学部、30年度からは大学院の全科目を対象に、学生の適切な授業選択を助ける科目ナンバリング制度を導入した。

2. 推薦入試の導入

平成28年度学部入学者選抜より、本学では初の試みとなる推薦入試を実施した。判定材料には国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。平成31年度は66名が本制度により入学した。

3. グローバルリーダー育成プログラムⅡ (GEfL) の実施

語学力や意欲により選抜した約100名の学部学生を対象として、学部後期課程(3年次以降)を中心に分野横断型教育プログラムGLP-GEfL(Global Education for Innovation and Leadership)を提供している。英語で実施される「GEfL実践研究」「グローバルリーダー講義」(教育運営委員会が開設する全学部共通授業科目)や海外プログラムへの参加等を通じて、専門の学術的能力を基礎としつつ、外国語コミュニケーション能力、分野を越えて協働する力、地球社会が直面する困難に革新的な解決を提案できる発想力を育成することを目指す。令和元年度は、全ての教育プログラムを履修した48名が修了した。

■国際的評価の向上につながる取組

1. 国際学長会議等への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU(International Alliance of Research Universities:国際研究型大学連合)の議長を務め(任期:2019年1月~2021年1月(予定)、AEARU(Association of East Asian Research Universities:東アジア研究型大学協会)総会、世界経済フォーラムのGULF(Global Universities Leaders Forum:世界学長会議)、GAUC(Global Alliance of Universities on Climate:気候変動に関する大学アライアンス)、日中学長会議等に参画し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。さらに、アジア各国・地域における高等教育機関を代表する15大学によって構成されるAUA(Asian University Alliance:アジア大学連盟)の学長会議等を通じ、アジアの大学との連携強化、学生・研究者・職員交流などの共同プログラムを推進している。



IARU学長会議2019
スイス連邦工科大学チューリッヒ校

2. 学際・融合分野の発展

【海外の大学との戦略的なパートナーシップの実績例】

本事業の中核的取組である「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」の枠組みを活用し、清華大学と、合同シンポジウム“Joint Multidisciplinary Symposium”を開催し、人工知能や気候変動といった最先端の学術トピックについて多分野複合領域での学術交流が行われた他、令和元年度より新たに東京大学-清華大学共同研究・教育プロジェクトを立ち上げ、多様な研究教育活動を支援し、多くの部局等に所属する教員・職員間の学際的・分野融合的な活動が展開されている。

ストックホルム大学群(ストックホルム大学、カロリンスカ研究所、スウェーデン王立工科大学)との間では、工学・農学・医学・社会科学など様々な領域が分野横断的に連携して進める「Healthy Aging」をテーマとした交流がなされている他、日本・スウェーデン双方で合同ワークショップを実施するなど、持続可能な開発目標(SDGs)を基盤とする分野横断的共同研究の推進、非英語圏におけるグローバル化教育法開発やファカルティ・ディベロップメントの合同実施、合同学生短期プログラムの共同主催等の多様な研究教育活動が展開されている。これに加え、令和元年度には本部事務職員がストックホルム大学群を訪問し、テーマごとにセッションが持たれ、両大学職員同士での活発な情報交換や議論が行われた。この交流を通じて両大学の共通点と相違についての認識を深めるとともに、本学における教育・研究の環境を向上させるために今後いかに貢献するかという点において、多くの知見を得た。



【戦略的なパートナーシッププロジェクトの全体像】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、複数部局により主導され領域横断で学際的な「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、19大学、62プロジェクトを支援した。令和元年度にはこれらの大学に本学の約310人の学生と約300人の研究者を派遣し、パートナー校より約230人の学生と約180人の研究者を受け入れた。同プロジェクトに基づいて、本学もしくはパートナー大学において、全学的なシンポジウムを清華大学(令和元年5月)、ベトナム国家大学ハノイ校・ヤンゴン工科大学(令和元年9月)、国立台湾大学(令和元年12月)、スイス連邦工科大学チューリッヒ校(令和2年2月)と実施するなど、学生・教職員の教育研究活動を効果的に促進するための密接な協力関係を一層深めることができた。なお令和元年度までに、8大学との戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結している。

また、これまで5回にわたり「戦略的パートナーシップシンポジウム」を本学で開催している。本学教職員・学生、戦略的パートナーシップ大学関係者、SGU採択校関係者等の参加のもと、これまでのグッドプラクティスの共有や、「非英語圏に位置する大学における『英語』の役割とは」や「アジアの大学との協働強化を目指して」などテーマを設定し、パネルディスカッション等で活発な議論が行われ、今後のパートナー大学との関係のあり方を考える機会となるイベントとなっている。

【国際発信力の強化】

本学の国際的な研究者ネットワークと市民への発信の強化を担う組織として2019年2月に設置された東京カレッジが本格的な活動を開始した。海外の有力研究者や知識人世界で活躍する有力研究者や知識人、将来有望な若手研究者を23名招聘するとともに、市民向けの講演会を19回開催し、延べ約4,000人の参加を得た。講演会の様子は動画でも配信されており、東京カレッジは「発見の喜び、知の力」を市民と共有する効果的なプラットフォームとなっている。

2019年12月6日から8日にかけてTokyo Forum 2019を開催した。Tokyo Forumは、世界の多様なステークホルダーと共に未来社会の在り方を考えることを目的に、韓国の学術振興財団Chey Institute for Advanced Studiesとの共催で企画した国際会議である。3日間を通じて5,000名を超える応募があり、延べ約1,500名が参加した。日本国内および世界各地からノーベル賞受賞者、首相経験者、世界のトップ企業のリーダー約100名を招聘し、国際情勢セッション、ビジネス・経済セッション等で活発な議論が展開された。本学の最先端の研究成果や、社会課題解決に向けた学術の貢献の可能性を示す好機となった。



Tokyo Forum 2019

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 国際総合力認定制度の開始

大学生活を通じて、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力(国際総合力)を身につけることを目的とし、平成30年度から学部新入生を対象として、国際総合力認定制度「Go Global Gateway」を開始した。

国際総合力は、「Ⅰコミュニケーションの力をつける」、「Ⅱ自信を持って挑戦する」、「Ⅲ自らを開き、多様性を受け入れる」、「Ⅳ他者と協働し、リーダーシップをとる」、そして、これらを、身につけることで、育まれる「Ⅴ自己を相対化し、国際感覚をもつ」の5つの要素から構成される。学生は入学後の早い時期から世界を意識し、国際総合力を身につけるための学びや体験を自らが考え、学内外で様々な国際交流に関する活動に参画し、条件を満たした場合に基礎的な力を身につけたものとして、認定証が授与されるものである。当制度を利用し、学生が国際感覚を鍛え、広い視野をもって様々なフィールドで活躍できることを期待している。

平成30年度当初は416名であった当制度への登録学生数は、令和2年度末には約2,700名となった。令和2年度はオンラインにより、登録学生を対象とした各種国際交流イベントや、4か国(アメリカ、オーストラリア、韓国、ドイツ)の大学との短期留学プログラム・英会話講座等を企画、実施した。また、学内で実施している国際交流に関するプログラムやイベント等の情報を専用ウェブページ等により、学生向けに周知した。

2. 日本語や日本に関する教育体制の充実

英語で日本について学べる学部横断型教育の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムを実施している。グローバルキャンパス推進本部の「国際化教育支援室」内に、全学の日本語教育をネットワーク化するための日本語教育連携企画を行う体制を整備し、短期プログラムにおける日本語教育の開講の調整業務や、日本語ポータルサイトの運用を行っている。日本語教育センターでは、短期プログラムや研究科等のニーズに合わせてコース体系の見直しを行い、令和2年4月から新たなコースを開始した。また、受講者の登録管理システムの導入により、受講申請や教員-受講生間の課題の授受等をオンラインで行えるようにし、利用者及び管理者の利便性の向上を図った。この他に、多様なニーズに合わせた日本語学習教材や、オンデマンド教材の開発を行っている。

3. グローバルキャンパス推進本部における生活支援の取組

新規渡日者へのオリエンテーションや、ピアサポートを活用した交流イベント、留学生支援室による相談等をオンラインで行うことで、コロナ禍においても外国人留学生への情報提供やメンタル面のケアを図ることができた。また、学生生活の利便性を高めるため、ウェブサイトによる各種情報発信、留学生ハンドブックの発行、業務委託による定期的な在留資格コンサルティングサービスや、緊急時のアシスタンスサービス体制を継続した。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進本部

平成30年4月に国際本部からグローバルキャンパス推進本部に改組すると共に、11以上あった会議体を同推進本部運営会議及びその下に設置されたワーキンググループに整理・統合し、教員の教育研究時間の確保、会議運営に係る事務作業の大幅削減を達成した。令和2年度は全ての会議をオンラインで行い、コロナ禍における支援や対応方針等について迅速に情報共有を行った。

2. 第4回UTokyo Global Advisory Board Meetingの開催

11月12、13日にオンラインで開催した。時差の関係から、ボードメンバーを2グループに分け、国内外のボードメンバー計28名(1日目18名、2日目10名)が出席。“New Challenges and Opportunities for Higher Education in the Post-COVID-19 World and UTokyo Beyond 2020”をテーマに本学ならではの役割について多様な切り口で議論し、多くの意見や助言をいただいた。

3. リモート・クロスアポイントメント(Global Fellow制度)の設計

コロナ禍により物理的な交流が難しくなる中、教育研究のDX化により、海外に在住している海外大学・研究所の教員・研究者がリモートで教育研究活動に参画することが可能な仕組みである「リモート・クロスアポイントメント(Global Fellow制度)」の設計を行った。

教育改革関連

1. 学校推薦型選抜(旧推薦入試)の導入

平成28年度学部入学選抜より、本学では初の試みとなる学校推薦型選抜(旧推薦入試)を実施した。判定材料には国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。令和3年度は92名が本制度により入学した。

2. グローバルリーダープログラム(GEFL)の実施

語学力や意欲により100名を上限に選抜した学部学生を対象として、学部後期課程(3年次以降)を中心に分野横断型教育プログラムGLP-GEFL(Global Education for Innovation and Leadership)を提供している。英語で実施される「GEFL実践研究」「グローバルリーダー講義」(教育運営委員会が開設する全学部共通授業科目)や海外プログラムへの参加等を通じて、専門の学術的能力を基礎としつつ、外国語コミュニケーション能力、分野を越えて協働する力、地球社会が直面する困難に革新的な解決を提案できる発想力を育成することを目指す。令和2年度は、全ての教育プログラムを履修した54名が修了した。

国際総合力の5つの要素

世界の多様な人々と共に生き、共に働く力



国際総合力認定制度(Go Global Gateway)海外短期派遣プログラム(オンライン)
(ハワイ大学マノア校)



第4回
UTokyo Global Advisory Board Meeting

■ 国際的評価の向上につながる取組

1. 国際学長会議等への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU(International Alliance of Research Universities: 国際研究型大学連合)の議長を務め(任期: 平成31年1月～令和3年1月)、AEARU(Association of East Asian Research Universities: 東アジア研究型大学協会)総会、世界経済フォーラムのGULF(Global Universities Leaders Forum: 世界学長会議)、GAUC(Global Alliance of Universities on Climate: 気候変動に関する大学アライアンス)等に参画し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。さらに、アジア各国・地域における高等教育機関を代表する15大学によって構成されるAUA(Asian University Alliance: アジア大学連盟)の学長会議等を通し、アジアの大学との連携強化、学生・研究者・職員交流などの共同プログラムを推進している。



IARU学長会議2021
議長校としてオンライン開催

2. 学際・融合分野の発展

【海外の大学との戦略的なパートナーシップの実績例】

本事業の中核的取組である「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」の枠組みを活用し、ストックホルム大学群チームとは、時差を考慮し3日間にわたり、コロナ禍での教育・研究連携・学生交流への影響、この経験から学んだこと等についての発表とパネルディスカッションを行うオンラインワークショップを開催した。

清華大学とは第5回となる合同シンポジウム“Joint Multidisciplinary Symposium”を開催。6週間にわたりオンラインで、オンラインワークショップ、セミナーを実施。総括セッションでは、新型コロナウイルス時代の教育とグローバルな連携をテーマに両大学の副学長が基調講演を行った後、期間中に実施されたオンラインワークショップ、セミナー等について、両大学の教職員により報告された。また、初めての試みとして学生企画・運営によるオンライン言語交流イベントを行い、好評であった。

ケンブリッジ大学とは、ウェビナー形式の合同シンポジウムを開催し、双方の副学長・研究科長を中心に両大学の「新型コロナウイルスの時代における教育」をテーマにした発表を行い、パネルディスカッションで議論を深めた。また、バーチャル対話シリーズ「UTokyo-Cambridge Voices」をスタート。オンライン形式とすることで多くの学生参加が可能になり、バーチャル学生交流の一例を示すことができた。

ソウル大学とは、両大学にオフィスが存在することの強みを生かし、継続的な交流が行われている。オンライン開催のフォーラムでは、“COVID-19, Public Policy and Corporate Law”と題し、法学・行政学・公衆衛生の見地から新型コロナウイルスへの対応を議論した。分科会の一つでは両校の卒業生を招き、両校間の交流を振り返り、その経験が現在にいかにかに生かされ、将来の両校間交流を更に進展するにはどうしたらよいかを議論した。

【戦略的なパートナーシッププロジェクトの全体像】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とする取り組みとして、複数部局により主導され領域横断で学際的な「戦略的パートナーシップ構築プロジェクト」を平成26年度から開始し、19大学、62プロジェクトを支援した。令和2年度は新型コロナウイルスの発生による渡航制限のため、主にオンラインで交流が行われた。本プロジェクトに基づいて、本学もしくはパートナー大学において、全学的なシンポジウムをオンラインで、ストックホルム大学群(令和2年9月)、清華大学(令和2年11月)、ケンブリッジ大学(令和2年11月)と実施するなど、学生・教職員の教育研究活動を効果的に促進するための密接な協力関係を一層深めることができた。なお令和2年度までに、8大学との戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結している。

また、これまで6回にわたり「戦略的パートナーシップシンポジウム」を本学で開催している。本学教職員・学生、戦略的パートナーシップ大学関係者、スーパーグローバル大学採択校関係者等の参加のもと、これまでのグッドプラクティスの共有や、「非英語圏に位置する大学における『英語』の役割とは」「アジアの大学との協働強化を目指して」「持続可能なパートナーシップモデルの構築」などテーマを設定し、パネルディスカッション等で活発な議論が行われ、今後のパートナー大学との関係のあり方を考える機会となるイベントとなっている。

【国際発信力の強化】

本学と海外の研究者や研究機関を結ぶインターフェイスとして平成31年に設立された他に類を見ないユニークな組織である東京カレッジにおいて、オンラインでの活動を含めて、卓越した外国人研究者延べ30名以上を招聘し、本学の研究者との研究交流等を行った。令和2年6月にはコロナ禍の中、社会に向けた知の発信活動である講演会やシンポジウムをすべてオンラインに切り替えて実施し、年間を通じて合計50回以上を開催し、累計3.5万回以上の視聴回数を記録するなど、東京カレッジは「発見の喜び、知の力」を市民と共有する効果的なプラットフォームとなっている。また、「東京カレッジ連携教員」として、学内12部局もの教員が東京カレッジの研究活動等に参画しているなど、分野横断的な活動を円滑に行っている。

令和2年12月3日、4日の2日間、Tokyo Forum 2020 Onlineを開催した。Tokyo Forumは、世界の多様なステークホルダーと共に未来社会の在り方を考えることを目的に、韓国の学術振興財団Chey Institute for Advanced Studiesと共催で令和元年より開催している国際会議である。「人新世における人類共有の地球環境、グローバル・コモンズの管理責任」をテーマに掲げた本フォーラムには、5,000名を超える参加登録があり、全世界から8,000回近い閲覧がなされた。さらに、本フォーラムで公表された本学グローバル・コモンズ・センターの成果物「グローバル・コモンズ・スチュワードシップ指標(GCSI)」のパイロット版は、本学が社会変革を駆動する具体例として、世界のリーダーから高く評価を受けた。



Tokyo Forum 2020 Online

課題先進国である日本の「今」に関する研究をとりまとめた「現代日本研究」を国際的に情報発信するための全学的組織として現代日本研究センターを設立した。学内15部局等、海外6機関との分野横断的な連携により、本学の研究成果を可視化し、世界の課題解決に貢献することを目指している。

気候に関する大学連合(GAUC)の活動の一環として、3月11日にキャンパスの脱炭素化に関する国際ワークショップを主催した。8大学が登場しカーボン・ニュートラルの取組に関するグッドプラクティスを共有した。

9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

【東京大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1. 国際総合力認定制度

大学生活を通じて、世界の多様な人々と共に生き、共に働く力(国際総合力)を身につけることを目的とし、平成30年度から学部新入生を対象とした、国際総合力認定制度「Go Global Gateway」を開始した。

国際総合力は、「Ⅰコミュニケーションの力をつける」、「Ⅱ自信をもって挑戦する」、「Ⅲ自らを開き、多様性を受け入れる」、「Ⅳ他者と協働し、リーダーシップをとる」、そして、これらを身につけることで育まれる「Ⅴ自己を相対化し、国際感覚をもつ」の5つの要素から構成される。学生は、入学後の早い時期から世界を意識し、国際総合力を身につけるための学びや体験を自らが考え、学内外で様々な国際交流に関する活動に参画し、条件を満たした場合には、基礎的な力を身につけたものとして、認定証が授与される。当制度を利用し、学生が国際感覚を鍛え、広い視野をもって様々なフィールドで活躍できることを期待している。

平成30年度当初は416名であった当制度への登録学生数は、令和3年度末には約3,600名となった。令和3年度は昨年度に引き続きオンラインにより、登録学生を対象とした各種国際交流イベントや、5か国(イギリス、オーストラリア、中国、韓国、バングラデシュ)の大学との短期留学プログラム・英会話講座等を企画、実施した。また、学内で実施している国際交流に関するプログラムやイベント等の情報を専用ウェブページ等により、学生に周知した。

2. 日本語や日本に関する教育体制の充実

グローバルキャンパス推進本部の「国際化教育支援室」内に、全学の日本語教育をネットワーク化するための日本語教育連携企画を行う体制を整備し、短期プログラムにおける日本語教育の開講調整や、日本語教育ポータルサイトの運用を担っている。日本語教育センターでは、令和2年度から短期プログラムや学生の所属研究科等のニーズに合わせた新たなコースを開始した。コロナ禍にあった令和2～3年度は授業をすべてオンラインで開講し、渡日困難な留学生に対しても受講の機会を確保した。また、多様なニーズに合わせた日本語学習教材や、オンデマンド教材の開発を行っている。なお、英語で日本について学べる学部横断型の国際総合日本学(Global Japan Studies)教育プログラムも引き続き実施した。

3. グローバルキャンパス推進本部における生活支援の取組

新規渡日者へのオリエンテーションや、ピアサポートを活用した交流イベント、留学生支援室による相談等をオンラインで行うことで、コロナ禍においても外国人留学生への情報提供やメンタル面のケアを図ることができた。また、学生生活の利便性を高めるため、ウェブサイトによる各種情報発信、留学生ハンドブックの発行、業務委託による定期的な在留資格コンサルティングサービスや、緊急時のアシスタンスサービスを継続した。

ガバナンス改革関連

1. グローバルキャンパス推進本部

平成30年4月に国際本部からグローバルキャンパス推進本部に改組すると共に、11以上あった会議体を同推進本部運営会議及びその下に設置されたワーキンググループに整理・統合し、教員の教育研究時間の確保、会議運営に係る事務作業の大幅削減を達成した。コロナ禍にあった令和2～3年度は全ての会議をオンラインで行うことで、情報共有や検討を適時に行い、withコロナにおけるグローバルキャンパス推進の取組を適切に進めた。

2. UTokyo Global Navigation Boardの設置

総長の諮問に応じて、本学の掲げる目標及び当該目標を達成するための戦略等について、国際的かつ多角的な視点から意見の答申を行う「UTokyo Global Advisory Board」では、平成29年度の発足以降、ボードメンバーから本学の施策に対し多くの意見や助言を得てきた。令和3年度には、藤井新総長の就任に伴い、国際的なエキスパートから機動的に助言を受ける新たな体制を整備することとしたため、新規タスクフォースを設置し検討・準備を進め、新たな国際諮問会議として「UTokyo Global Navigation Board」を設置した。

3. リモート・クロスアポイントメント(Global Fellow制度)の設計

コロナ禍による物理的な交流停滞を契機に、教育研究のDX化により、海外在住の海外大学・研究所の教員・研究者がリモートで教育研究活動に参画することが可能な仕組み「リモート・クロスアポイントメント(Global Fellow制度)」を実施した。

教育改革関連

1. 学校推薦型選抜(旧推薦入試)の導入

平成28年度学部入学者選抜より、本学では初の試みとなる学校推薦型選抜(旧推薦入試)を実施した。判定材料には国際バカロレアも活用しており、多様性豊かな学生構成の実現と学部教育の更なる活性化を目指す。令和4年度は88名が本制度により入学した。

2. グローバルリーダープログラム(GEfil)の実施

語学力や意欲により100名を上限に選抜した学部学生を対象として、学部後期課程(3年次以降)を中心に分野横断型教育プログラムGLP-GEfil(Global Education for Innovation and Leadership)を提供している。英語で実施される「GEfil実践研究」「グローバルリーダー講義」(教育運営委員会が開設する全学部共通授業科目)や海外プログラムへの参加等を通じて、専門の学術的能力を基礎としつつ、外国語コミュニケーション能力、分野を越えて協働する力、地球社会が直面する困難に革新的な解決を提案できる発想力を育成することを目指す。令和3年度は、教育プログラムを履修した50名が修了した。



1. 国際学長会議等への参加

世界トップクラスの研究型大学11校からなるIARU(International Alliance of Research Universities:国際研究型大学連合)の議長を務め(任期:平成31年1月~令和3年1月)、AEARU(Association of East Asian Research Universities:東アジア研究型大学協会)、世界経済フォーラムのGULF(Global Universities Leaders Forum:世界学長会議)、GAUC(Global Alliance of Universities on Climate:気候変動に関する大学アライアンス)に参画し、本学の国際的な評価とプレゼンスの向上を図った。また、アジア各国・地域の高等教育機関を代表する15大学によるAUA(Asian University Alliance:アジア大学連盟)の学長会議等を通し、アジアの大学との連携強化、学生・研究者・職員交流などの共同プログラムを推進している。

2. 学際・融合分野の発展

【戦略的なパートナーシップ大学プロジェクトの全体像】

海外の大学とより緊密で創造的かつ柔軟で特別な協力関係を全学的に構築することを目的とした、「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」にて、複数部局が主導し領域横断で学際的なプロジェクトを推進しており、令和3年度は16大学との活動を支援した。

令和3年度は、コロナ禍による渡航制限のため、主にオンラインで交流が行われた。本プロジェクトに基づく全学的なシンポジウムを、ストックホルム大学群(令和3年9月)、ケンブリッジ大学(令和3年11-12月)、国立台湾大学(令和3年12月)と実施するなど、学生・教職員の教育研究活動を効果的に促進するための密接な協力関係を一層深めた。なお令和3年度までに、8大学との戦略的パートナーシップ協定・覚書を締結した。

また、「大学の国際化促進促進フォーラム」において、本学が提案した【国際競争力強化に向けた「戦略的パートナーシップ」のネットワーク構築】プロジェクトが採択され、国内9大学と連携し事業を推進した。参画大学間で戦略的パートナーシップの成果や活動事例等を共有し、これまで6回にわたり本学で開催してきた「戦略的パートナーシップシンポジウム」を、今年度は当該プロジェクトの枠組みにて参画大学と企画・実施した。「コロナ禍における国際競争力強化に向けた新たな戦略的パートナーシップ」をテーマに、チューリッヒ大学と文部科学省からの講演や、各校の事例紹介を行い、戦略的パートナーシップの成果や今後への期待について考える機会となるイベントとなった。

【海外の大学との戦略的なパートナーシップの実績例】

本学SGU事業の中核的取組「戦略的パートナーシップ大学プロジェクト」の枠組みを活用し、次のような活動を行った。ストックホルム大学群と、2日間にわたり“Online Workshop 2021 on Sustainable Development”を開催した。各分野のワークショップでは、共通テーマ“Sustainability”のもと、活発な議論が展開された。オーストラリア国立大学とは、地球惑星環境学・国際研修を両大学の学生参加によって合同で実施した。先住民との共生や自然災害との共生をテーマに、遠隔合同授業や映像教材を活用することでオンライン上での学習効果を高めた。国立台湾大学とは、5回目となる“UTokyo-NTU Joint Conference 2021”を“Cooperation towards the Post-Corona Era”のテーマでオンライン開催した。プレナリーセッションでは両大学の学長が登壇し、両大学の大学院生が研究・交流について発表し、15の平行セッションを行った。



〈 UTokyo-NTU Joint Conference 2021 〉

東京カレッジ企画“海外パートナー校との対話シリーズ”では、戦略的パートナーシップ校のオーストラリア国立大学、プリンストン大学、北京大学の研究者との対話を行い、東京カレッジYouTubeチャンネルで公開することで、広く一般にパートナー校との教育研究活動等を周知する機会を得た。ケンブリッジ大学との第6回合同シンポジウムも東京カレッジと共催する形で、日英同時通訳付きウェビナー(オンライン)で実施し、より多くの一般参加者を得た。

【国際発信力の強化】

東京カレッジ

本学と海外の研究者や研究機関を結ぶインターフェイスとして平成31年に設立された他に類を見ないユニークな組織である東京カレッジにおいて、オンラインでの活動を含めて、卓越した外国人研究者を延べ47名招聘し、本学の研究者との研究交流等を行った。令和2年4月のコロナ禍当初から、社会に向けた知の発信活動をすべてオンラインに切り替えて実施しており、令和3年度においては、年間を通じて約50回のオンラインイベントを開催し、累計20万回以上の視聴回数を記録した。このように、東京カレッジは「発見の喜び、知の力」を市民と共有する効果的なプラットフォームとして順調に活動を行い、本学の国際発信力の強化に貢献している。

また、分野横断的な活動を促進するための仕組みである東京カレッジ連携教員制度については、海外5機関・5名の研究者及び学内13部局・23名の教員からの協力を得て、東京カレッジの活動促進に貢献している。

Tokyo Forum 2021

令和3年12月2日、3日の2日間に渡り開催した“Tokyo Forum 2021”を開催した。「Tokyo Form」は、世界の多様なステークホルダーと共に未来社会の在り方を考えることを目的に、韓国の学術振興財団Chey Institute for Advanced Studiesと共催で、令和元年より開催している国際会議である。「Science and the Human Mind (科学と人の心)」をテーマに掲げた今回のフォーラムには、40人以上の多彩な領域の識者が世界中からオンラインで参加し全世界の112の国と地域から8,000人を超える参加登録があった。令和4年12月1日、2日に第4回目となるTokyo Forum 2022を開催予定である。



Tokyo Forum 2021

現代日本研究センター(TCJS)

令和2年7月に開設された“現代日本研究センター(TCJS)”は、課題先進国である日本の「今」に関する研究をとりまとめて、人文社会科学系を中心とする分野横断的な国際発信をさらに進めた。令和3年度は、東大のみならず海外のリーディング大学からの大学院生や研究者による報告も増えて80のセミナーを開催し、参加者は累計で約2,100名に上った。

Global Youth Summit on Net-Zero Future (Climate x Summit)

GAUCの活動の一環として、10月に開催された気候変動問題に関する国際イベント“Global Youth Summit on Net-Zero Future (Climate x Summit)”では、本学が主催したキャンパスの脱炭素化に関する国際ワークショップ(令和3年3月)の報告書を公開した。